

# 日刊旅行通信

発行所 航空新聞社：日刊旅行通信編集部  
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階  
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645  
http://wingnews.net mailto:mail@wingnews.net  
購読料 半年34,560円年間64,000円(消費税含む)

## 【トップニュース】

### ★「Z世代」の旅行への関心度や意欲とは Withコロナ期の旅のあり方など生の声を聞く

新型コロナウイルスの影響で旅行・観光を取り巻く状況が大きく変化した。ただ、「Go Toトラベルキャンペーン」が10月から本格的にスタートし、国内旅行マーケットは動きだし始めた。海外旅行に関しては現時点では難しいものの、ビジネス渡航の再開がスタートするなど、予兆は見え始めた。そうした中で今後の旅行マーケットのカギを握るのが、10歳代後半から20歳代前半のいわゆる「Z世代」の存在だ。この世代が旅行に対してどの程度関心を持っているのか。また、Withコロナ期の旅行やGo Toキャンペーンについてどのような印象を抱いているのか。パリーズが展開する「Z世代トラベルプロジェクト」に参加する大学生に話を聞いた。

### 近場で旅行回数を重ねることが基本スタイル 友人の口コミとSNSが旅行計画のきっかけに

今回取材に応じたのは、吉田安那さん、鷲巣真穂さん、中田瑞穂さん、山下麻さん、櫻井夏奈さん、小川琴子さんの6人。

若年層という大きな括りの中で物事を語るとき、「若者の〇〇離れ」という言葉をよく耳にする。旅行についてもこの範疇で語られることが多い。旅行への関心について、取材をした学生たちに聞いてみると「まわりの友人などと話していても旅行に関する話題は出てくる」という。実際、どのような旅行を楽しんでいるのかという点については「遠くに行こうというよりも、近場の旅行で回数を重ねるといった考えが強いような感じがある」という。目的地としては「国内旅行であったり、海外だと韓国、台湾や東南アジアなどに3泊程度で出かけることが多い」と話す。

旅行の計画を立てる上での情報収集方法としては、友人の口コミとSNSであるという。友人からの情報というのは「やはり信ぴょう性という部分大きい。友だちが行って来て良かったなと思うところは、是非行ってみたいと考える」という。また、SNSに関しては「ハッシュタグを付けて検索をするとさまざまな画像や動画が出てくる。また、旅行をテーマとしたウェブメディアも参考になる」と学生たちは話すなど、デジタルと友人からの評判というアナログの部分を組み合わせて旅行先を決める傾向が強いようだ。

### Go Toトラベルに高い関心、少し贅沢な体験を オンライン旅行、動画配信との差別化がカギ

ただ、ここに来て新型コロナウイルスの存在が旅行を取



取材に応じた「Z世代トラベルプロジェクト」の学生メンバー。  
左から吉田安那さん、山下麻さん、鷲巣真穂さん、櫻井夏奈さん、小川琴子さん、画面は中田瑞穂さん

り巻く環境に大きな影を落とした。今回取材をした学生たちは、大学で観光学について勉強しているが、やはり不安は感じたという。メンバーの1人は観光業界への就職が内定したものの「周辺から大丈夫なのかと心配された」という。しかし、彼女は「今はコロナ禍で大変な状況だが、必ず旅行の需要は戻ってくると信じている」と前向きに話す。

国内に関してはGo Toトラベルキャンペーンがスタート。同キャンペーンについては「私たちの周りでも非常に関心が高い」と話す。メンバーの1人は関西の大学に通っているが、「友だちがGo Toトラベルを使ってすでに旅行に出かけたという話を聞いている」と話すなど、若い世代の旅行需要喚起にも一定の効果を与えているようだ。10月からはいよいよ東京発着の旅行も対象となり「これまでなかなか手が届かなかった宿泊施設への滞在など、少し贅沢な体験をしてみたい」と意欲も見せる。

海外旅行に関してはまだまだ高いハードルを乗り越える必要があるが、渡航制限が緩和されたら是非行ってみたいと口を揃える。ただし「日本人が『招かれざる客』として見られるのは嫌なので、海外に行くなら自信を持って出かけた」と述べ、渡航制限緩和に加えて、日本国内の感染状況や予防対策が海外旅行需要喚起のポイントとなると指摘した。

コロナ禍の中における新たな旅のスタイルとして登場し始めたものの中にオンラインツアーがある。現在国内外を対象にさまざまな企画が打ち出されている。この動きに対しては「新たな動きとして注目しているが、動画配信サイトといかに差別化できるかというのがポイントになるのではないかと指摘する。そうした中で「自宅1人で参加す



「ウイズコロナ」「ポストコロナ」で注目される  
タイのMICEプログラム  
タイ国政府コンベンション&エキシビションビューロー

るより、場所を変えて友人を始めとしたツアー参加者とのコミュニケーションを取ることができる環境を作ることができればよいと思っている」というアイデアを提案した。

### 「Z世代トラベルプロジェクト」がスタート 新たな発想で旅行・観光業界を活性化へ

今回取材に応じた6人の学生はバリーズが展開する観光需要喚起企画「Z世代トラベルプロジェクト」の参加メンバーだ。このプロジェクトはZ世代の消費行動などをリサーチするとともに、国内の観光業界関係者に対して若い世代の旅行者を送客する新たな企画を提案するというもの。現時点で宿泊施設や旅行会社など複数の企業がプロジェクトに賛同し、学生メンバーとの意見交換を始めている。各企業からは学生からの提案に対して「ジェネレーションギャップを感じた」といった声が聞かれるなど一定のインパクトを与えているようだ。

新型コロナウイルスは旅行・観光産業に大きな打撃を与えている。また、観光を学ぶ学生も一定の不安を感じているのが実情だ。そうした中で今回のプロジェクトの展開を通じて「Z世代の特徴などをもっと詳細にリサーチしていくとともに、コロナ禍において、旅行・観光産業に対してもっと前向きに考えられる雰囲気を作って行きたい」と口を揃えた。



今後のZ世代の旅行動向が注目される

#### 【感染症関連】

#### ★フランス、主要都市の警戒レベル引上げ検討 感染拡大続けば警戒最大化ゾーンへ移行示唆

フランスのオリヴィエ・ヴェラン連帯保健大臣は10月1日、新型コロナウイルス感染症が主要都市で急速に拡大しており、このまま拡大が続けば、警戒強化ゾーンから警戒最大化ゾーンへ移行することを示唆した。

首都パリと周囲3県（オー＝ド＝セ＝ヌ県、セ＝ヌ＝サン＝ドニ県、ヴァル＝ド＝マルヌ県）は、今週末に再度数値の評価を行い、10月5日から警戒最大化ゾーンに指定される可能性がある。

また、主要都市の中でリール、リヨン、グルノーブル、トゥールーズ、サン＝ティエンヌで感染の状況が悪化している。これらの都市・地域では、感染防止対策の効果が生じなければ、警戒強化ゾーンから警戒最大化ゾーンへの移行があり得るとしている。

警戒最大化ゾーンに指定されているマルセイユとニース、ポルドーでは、若干状況に改善の兆しがみられるが、引き続き警戒が必要とし、10月2日にマルセイユ関係者とはオンラインで会談を行う。

これらの都市・地域では、人口の全カテゴリーに感染が広がり、特に脆弱な人、高齢者に影響し、その結果、病院の負担が増加、介護者の疲弊が見られるという。

マルセイユだけでなく、主要都市が警戒最大化ゾーンに指定された場合、レストランの営業継続に関して再検討を行う。

#### ★スペイン、主要都市の移動制限など規制強化

スペイン保健省は10月1日、首都マドリードをはじめ主要都市に新たな規制措置の導入を官報に掲載した。通勤、通学などの移動は制限地区内とし、必要不可欠な移動のみを推奨する。

また、会合は最大6名、商業施設は定員の50%、屋外は60%、営業時間は午後10時まで。スポーツ施設は屋外・室内問わず定員の50%などに制限する。

スペイン日本大使館によると、マドリード州が同措置の法的正当性を争っており、同州での発効日時が不明な状況という。

#### ★チェコ、10月5日から非常事態宣言を発出

チェコ政府は新型コロナウイルス拡大に伴い、10月5日から30日間、非常事態宣言を発出することを決定した。非常事態宣言の発動後は、屋内で10人以上、屋外で20人以上参加のイベント実施は禁止。また、屋内10人以下、屋外20人以下のイベントも2m以上の距離を確保が必要。さらに、歌唱を伴うコンサート・演劇・その他の芸術公演は禁止となる。

映画、歌唱のない演劇、芸術公演の参加者数は最大500人までに制限する。飲食店は午後10時から翌日午前6時までの営業は引き続き禁止、1テーブル最大6人の着席に制限する。

#### ★世界のコロナ感染者、9月30日32.5万人に 英国・カナダ第2波最多、欧州各国に広がり

ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター（JHU-CSSE）のによると、10月2日午前10時半現在の新型コロナウイルス感染者数は、世界188カ国・地域で3416万2732人、死亡者数は102万932人、快復者数は2374万3318人に達した。1日の感染者数は9月30日には32万5133人と再び30万人を超えた。

米国は30日に4万1405人で推移。州別では、カリフォルニア州3461人、ニューヨーク州1000人、ハワイ州120人、グアム準州45人。カナダは2116人と第2波の最多を記録した。

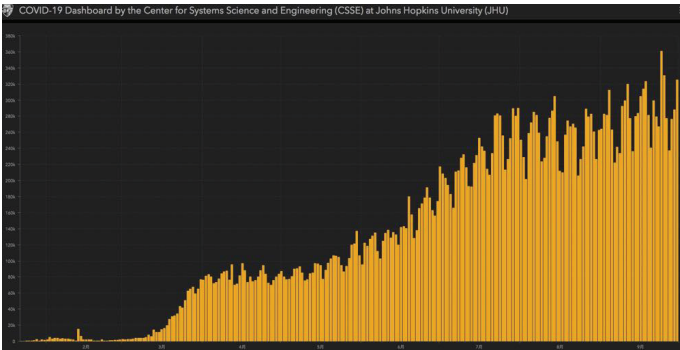
30日にインドは8万6821人、ブラジルは3万3413人、アルゼンチンは1万4392人、ロシアは8371人と上昇した。

欧州はスペインが29-30日に2万922人、フランスが30日1万4010人と1日1万人の高止まりで推移。英国は29日7156人、30日7117人と第2波過去最高を記録した。30日にイタリアは1850人、ドイツは2442人。

「ウイズコロナ」「ポストコロナ」で注目される  
タイのMICEプログラム  
タイ国政府コンベンション&エキシビションビューロー

その他の欧州諸国では、ウクライナが4137人、ルーマニアが2158人といずれも過去最多。オランダ3368人、ベルギー1337人と拡大している。

アジアは30日、インドネシアが4284人と増加、フィリピンは2391人。



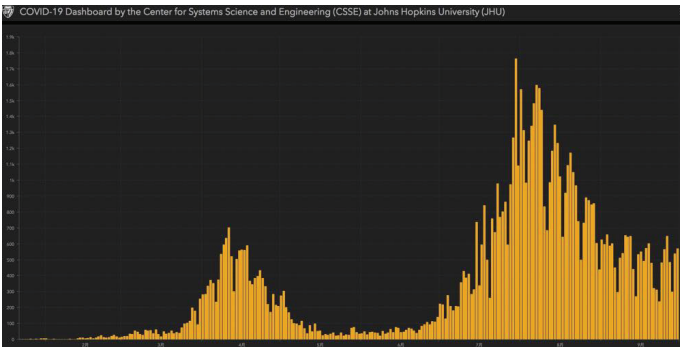
世界の新型コロナウイルス感染者推移（出典：JHU-CSSE）

**★国内感染29日623人、東京235人、沖縄30人**

厚生省の発表によると、10月1日の国内新規感染者数は623人、死亡者数は7人だった。これにより、感染者数は国内事例が8万3236人、空港検疫が13人増の964人、チャーター便帰国者が15人で、合計は636人増の8万4215人だった。

都道府県別では、東京の陽性者数は前日比41人増の235人。首都圏は神奈川79人、千葉38人、埼玉33人。

関西圏は大阪76人、兵庫21人、京都5人。大都市圏では愛知が21人、北海道19人、福岡4人。地方は沖縄30人と増加、三重14人。



日本の新型コロナウイルス感染者推移（出典：JHU-CSSE）

**【旅行関連】**

**★JTB、海外ツアー全方面を11月30日まで中止**

JTBは、ルックJTBなどの海外募集型企画旅行について、11月30日出発分まで全ての国・地域へのツアーの催行中止を決めた。これまで10月31日までの催行中止を決めていたが、催行中止期間を1ヶ月延長した。

**★HIS、海外ツアー全方面を11月15日まで中止**

Eイチ・アイ・エス（HIS）は、海外パッケージツアーのCiao、海外航空券+ホテル（募集型企画旅行）、添乗員同行型ツアーのimpressoについて、11月15日出発分まで全ての国・地域へのツアーを催行中止とすることを決めた。

10月31日までの催行中止を決めていたが、中止期間を半月延長した。

**★KNT-CT、海外ツアー全方面を11月30日まで中止**

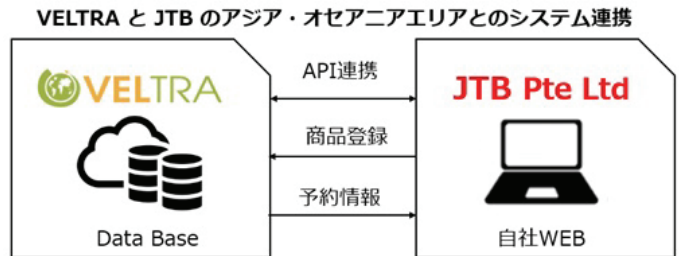
KNT-CTホールディングスは、海外ツアーのホリデー・クリッキーについて、11月30日出発分まで全ての国・地域へのツアーを催行中止とすることを決めた。

**★日旅、ハワイやアジア等は11月15日まで中止**

日本旅行は、海外募集型企画旅行について、ハワイ、ミクロネシア、アジア方面を11月15日出発分まで催行中止する。ヨーロッパ、アメリカ、オセアニア方面は11月30日出発分まで催行中止とする。

**★ベルトラ、JTBに現地ツアーの予約販売を提供  
アジア・オセアニアから開始、戦略的連携検討**

ベルトラは、JTBに対して旅行会社向けの現地ツアー・アクティビティ販売システムの提供を開始し、JTBとの連携を強化する。アジア・オセアニア地区の商品から開始し、今後地域を拡大し、戦略的な連携の検討を進めるとしている。



JTBアジア・オセアニアエリアの商品管理&販売システムとしてVELTRAシステムを利用

ベルトラがJTBに現地ツアー・アクティビティ販売システムの提供開始

ベルトラは旅行会社向けのBtoBサービスとして、自社が持つ国内外1万2000種類以上の現地ツアー・アクティビティ、予約管理システムを提供する。

旅行会社側は、現地ツアー・アクティビティに特化したベルトラの予約管理システムやテクノロジーを採用することで、システム開発コストの大幅な削減や業務効率化が期待できるとしている。

ベルトラは、JTBのアジア・パシフィック地域を管轄するJTB Pte Ltdが所有する現地ツアー・アクティビティ販売システムとAPIシステム連携を開始した。

アジア・オセアニア地区の12か国・45都市のツアー・アクティビティ商品から開始し、今後は他のエリア拡大を見据え、システム連携だけでなく販売や在庫連動など、現地ツアー・アクティビティ事業の戦略的な連携検討を進める



としている。

ベルトラはオプショナルツアー専門予約サイトとして、オンライン完結のB2Cのビジネスモデル。今後は旅行前だけでなく、旅先での現地予約、旅行会社へのシステム提供によるBtoB販売強化など、オンライン・オフライン双方での販路拡大を図るとしている。

### ★ベルトラ、三菱UFJ銀行から5億円借入

ベルトラは9月30日、三菱UFJ銀行から5億円の資金借入を行った。返済期日は2021年9月30日。借入金利はTIBOR+スプレッドで、担保等は無い。

新型コロナウイルス感染症の影響長期化に対する備えとして、手元資金を厚くすることで、経営の安定性を高めるために借入を行うとしている。

### ★旅工房、りそな銀行から5億円を手形借入

旅工房は9月30日、りそな銀行から5億円を手形借入で借り入れた。借入金利はTIBOR+0.8で、無担保・無保証。返済期日は2021年3月31日で期日一括返済となる。

同社は去る8月19日、複数の金融機関から総額24億円を上限に借入を行うことを決定し、借入時期や個別の金額等については代表取締役に一任することとしていた。これまでの借入実行状況は、手形借入が13億円（今回発表分含む）、当座貸越枠が9億円（うち5億円が実行済み）となっている。

### ★エアトリ、連結子会社ひかわの全株式を譲渡

エアトリは9月30日開催の臨時取締役会で、完全連結子会社の（株）ひかわの保有全株式を、三栄源エフ・エフ・アイに譲渡することを決議し、同日付けで譲渡契約を締結、実行した。ひかわ社は製茶業などを手掛け、ライフインベション事業の一環として2019年12月に連結子会社化したが、コロナによる旅行需要減少等による影響を受け、食品添加物の総合メーカーである三栄源社に全株式を譲渡することを決めた。

譲渡価格は非公表。株式譲渡に伴い、エアトリからひかわ社へ派遣している取締役2名は、譲渡実行と同時に辞任。ひかわ社は同社の連結対象から除外される。

### ★ワタベ、国内直営11店舗を閉店 120名程度の希望退職者を募集

ワタベウェディングは、リゾート挙式を販売する国内直営11店舗を閉店するとともに、120名程度の希望退職者の募集を行うことを決議した。新型コロナウイルスの影響で4月以降の海外ウェディングが全て開催不能となり、6月に沖縄の一部施設で稼働が再開したものの、催行予定の多くの国内外の挙式が延期となっている。人件費や固定費、販売管理費の削減などを行ってきたが、コロナ収束が見通せず、今後想定されるさらなる厳しい経営環境に対応するため、国内直営11店舗の閉店と希望退職の募集を行うことにした。

閉店対象店舗は、関東地方は宇都宮、高崎、大宮、千葉の4店舗、中部地方は新潟、静岡、金沢の3店舗、中国地方

は松山、広島は2店舗、九州地方は熊本、鹿児島は2店舗。

店舗を東名阪をはじめとした主要都市に集約することで、店舗運営の効率化と固定費削減を図る。その一方で、オンライン接客等の強化、コールセンターの充実を図るなど、ポストコロナを見据えた販売戦略を展開する。

希望退職者の募集については、35歳以上の正社員および契約社員を対象に、120名程度を募集する。募集期間は10月26日から11月15日、退職日は12月31日。優遇措置として、特別退職金の支給と希望者への再就職支援を行う。

これら店舗の閉鎖に伴う費用、希望退職者募集に伴う特別退職金等の費用は、2020年12月期決算に計上する予定。現時点で店舗閉鎖に伴う費用を精査中で、希望退職の応募者数や特別退職金の金額等は未確定として、業績に与える影響は確定後に公表する。

### ★ジャルパック、ダイナミックパッケージ新商品 Go To専用で日帰りと片道宿泊プランを発売

ジャルパックは、国内旅行商品「JALダイナミックパッケージ」で初の日帰り往復+ご当地クーポンと、片道+宿泊のプランを発売した。「Go Toトラベルキャンペーン」専用で、航空機の予約状況に応じて旅行代金変動する個人型の旅行商品。

新プランは2021年1月31日出発分までで、JALグループ国内線全線が対象。日帰りプランは松本、静岡、天草を除く国内線が対象で、出発日3日前まで予約を受け付ける。割引金額は1人当たり7000円を上限として、配布する地域共通クーポンは1人当たり3000円上限とする。

片道航空券+宿泊のプランでは、出発日前日までの予約を期限とし、割引金額は1泊1人当たり1万4000円を上限とする。地域共通クーポンは1泊1人当たり6000円上限とする。

### ★HIS、「ごはんてアジア旅キャンペーン」実施 ケンミン食品と展開、オリジナル動画配信

エイチ・アイ・エス（HIS）はケンミン食品とタイアップした企画「ごはんてアジア旅キャンペーン」を11月1日から来年4月30日まで展開する。特設サイトでベトナム、台湾、タイの観光に関するオリジナル動画を配信するほか、アジアントートバッグが当たる企画も実施する。



「米粉専科 ごはんてアジア旅キャンペーン」を展開する

今回のキャンペーンはHISの海外事業サポートサービス「レンタルHIS」を活用して実現した。ケンミン食品が販売する「米粉専科シリーズ（ベトナム風フォー、台湾風白湯ビーフン、タイ風トトムヤムビーフン）」にキャンペーン告知シールを貼付する。キャンペーン特設サイトではベトナム観光総局、台湾観光協会、タイ国政府観光庁に協力してもらい、HISが旬な情報を盛り込んだオリジナル動画を制作。米粉専科を食べながらプチ海外旅行を楽しむことができる。



また、キャンペーン期間中毎月10人、合計60人に抽選でアジアントートバッグをプレゼントする。この商品はHIS現地支店がメーカーと直接交渉しキャンペーン用に米粉専科カラータイアップロゴ入りのオリジナル商品を準備した。

**★海外渡航者向けコロナ検査センターの運用開始  
経産省、305施設登録、予約マッチングはまだ**

経済産業省は10月1日より、海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）の運用を開始した。陰性証明を発行できる医療機関は、80機関を追加した計305施設が登録簿に掲載され、検査能力は1日当たり約8000件（平日）となる。渡航者向けの利用開始は近日中に行い、本格稼働後は予約マッチングも行えるようになる。

TeCOTは、10月1日から運用を開始し、予約マッチングのために必要となる医療機関の曜日毎・時間帯毎の予約枠の登録を開始した。渡航者向けの利用を開始する本格稼働日は、別途発表する。

登録された医療機関305施設のブロック別内訳は、北海道2施設、東北9施設、関東甲信越194施設、中部38施設、近畿36施設、中国12施設、四国4施設、九州10施設。

エリア毎にかなりバラツキがあり、関東甲信越に全体の3分の2が集中しているのがわかる。日本から出国するビジネス渡航者等は、現在のところTeCOTに登録された民間医療機関等で陰性証明を取る以外に方法がないことから、検査体制のさらなる拡充が必要となる。

登録医療機関の募集は随時受付中。なお、現時点で登録されている305の医療施設は一覧は以下の通り。

※登録医療機関の一覧（9月24日時点）

[https://www.meti.go.jp/policy/investment/tecot/pdf/iryokukan\\_tourokubo\\_0924.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/investment/tecot/pdf/iryokukan_tourokubo_0924.pdf)

**★JR東日本、在留外国人向けに鉄道パスを販売  
期間限定で「JR EAST Welcome Rail Pass」**

東日本旅客鉄道（JR東日本）は、在留外国人に対して、期間限定の鉄道パス「JR EAST Welcome Rail Pass 2020」を10月16日から発売する。同パスはJR東日本管内の新幹線や特急などが、設定期間中の連続する3日間乗り放題になる。

利用期間は10月16日から来年2月28日まで。販売価格は大人1万2000円、小人6000円。購入・受取り方法はJR東日本の窓口（JR EAST Travel Service Center、びゅうプラザ等）、JR主要駅のJR東日本訪日旅行センターなど。

JR東日本では、今回発売となる「JR EAST Welcome Rail Pass 2020」を中心に、在留外国人向けにインバウンド向け鉄道パスのプロモーションを展開、ウェブページを開設する。

また、トレインチャンネル等に加えて、SNSや訪日観光メディア「MATCHA」の特集『人生最高の観光地GoToTravel キャンペーン』と連携して情報発信、人気YouTuberによる「JR EAST Welcome Rail Pass 2020」を使って東北を周遊し情報をライブ配信、海外OTAと連携して、観光情報の発信、鉄道パス、観光コンテンツを販売する。

※「JR EAST Welcome Rail Pass 2020」専用ウェブページURL

<https://www.eastjapanrailway.com/pass/>

**【航空関連】**

**★エティハド航空、ネットワークや空港の現況など紹介  
オンラインセミナー第2弾**

エティハド航空は、第2回目のオンラインセミナーを開催、同社の現在の利用条件や、成田空港、およびアブダビ空港の現況、入国時のプロセス等を紹介した。

現在、同社のフライト（成田ーアブダビ線）を利用する際は、PCR検査による新型コロナウイルス（COVID-19）の陰性証明書の提出が必要。国が認定する医療／検査機関であれば、日本語の証明書でも対応が可能だ（乗り継ぎ先で英語による証明書の提出が求められるケースもあるので、英文が推奨）。出発前96時間以内のものが有効で、印刷した紙の状態でも提示する。なお、乗り継ぎ先の国により入国要件が異なるため注意が必要だ。

また同社では、旅行中に新型コロナウイルスに感染した際の医療費や隔離時の滞在費用を補償している。AXAと保険パートナーシップを結んで提供するので、12月31日までの期間中、同社のフライト利用で旅行開始日から31日以内、かつ旅行期間中に適用される。なお、旅行終了後は適用外となる。ネットワークに関しては、2週間ごとに路線を見直しており、現在はアブダビ空港での乗り継ぎ時間は8時間以内となっているため、日本からはこの基準をクリアするヨーロッパや中東、北米への乗り継ぎができる。10月以降はイスタンブールやサウジアラビア方面への乗り継ぎが可能になるとのことだ。

オンラインセミナーでは、成田空港の様子を画像で紹介。アブダビ空港については、マスク着用が義務となっており、商店も一部を除いて営業（入場者数制限あり）、レストランは12歳以下及び60歳以上でなければ利用できる。またエティハド航空のラウンジは、UAE保険省の指導による衛生管理の下、入場者を制限して営業中だ。

アラブ首長国連邦（UAE）入国に関しては、現在は同国民及び居住権所有者のみが認められている状態。入国時に体温検査とPCR検査を行い、感染確認アプリのダウンロードが求められる。入国後はリストバンドを着用し、14日間自己隔離となる。12日目に再度PCR検査を行い、陰性であれば、14日目にリストバンドを外す。なお、ドバイなど、ほかの首長国から移動した際は、前に滞在した首長国の滞在期間が14日間以上であれば、再度の自己隔離の必要はなく、14日以内であれば、14日から前の首長国での滞在期間を引いた日数の自己隔離が必要となる。

エティハド航空では、代理店向けサイト「エティハドハブ」で随時最新情報を発信、セルフラーニングプログラムやインセンティブ情報なども提供する。オンラインセミナーは今後も継続、第3弾はデスティネーションとしてのアブダビの魅力を発信する予定だ。

**★JAL8月実績、国内線旅客数は約103万人と大台維持  
国際線旅客数は依然として低飛行の2万7307人に**

日本航空（JAL）は9月30日、8月の旅客輸送実績を発表



した。国内線の旅客数は対前年比71.7%減少した103万2466人だった。一方、国際線は対前年比96.9%減少した2万7307人に留まった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、沖縄県が7月31日に緊急事態宣言を出して移動の自粛を要請するなど、8月の観光・帰省需要が見込めないという依然として過酷な状況であったが、国内線旅客数については100万人の大台を維持することに成功した。8月の国内線旅客需要を表すRPKは71.4%減の7億9991万1千人キロ、座席供給量を表すASKは32.1%減の21億9772万4千座席キロ、搭乗率は36.4%となった。

国際線については依然として低い水準であるものの、8月の国際線旅客数は前月より約5000人増えた2万7307人に回復。需要を表すRPKも96%減の1億7496万5千人キロに、ASKは85.7%減の6億8312万6千座席キロに増加した。搭乗率については25.6%となっている。

#### 【8月の国際線方面別実績】

- ・米大陸線＝旅客数：7408人（94.9%減）、RPK：7155万0千人キロ（94.8%減）、ASK：2億9593万0千座席キロ、利用率：24.2%（前年同月利用率：92.9%）
- ・欧州＝旅客数：5176人（93.1%減）、RPK：4653万2千人キロ（93.1%減）、ASK：2億131万5千座席キロ（72.2%減）、利用率：23.1%（前年同月利用率：93%）
- ・東南アジア＝旅客数：1万722人（96.7%減）、RPK：4456万1千人キロ（96.4%減）、ASK：1億6947万6千座席キロ（87.6%減）、利用率：26.3%（前年同月利用率：91.2%）
- ・オセアニア＝旅客数：0人（－）、RPK：0千人キロ（－）、ASK：0千座席キロ（－）、利用率：－（前年同月利用率：89%）
- ・ハワイ・グアム＝旅客数：1178人（98.9%減）、RPK：728万9千人キロ（98.8%減）、ASK：920万7千座席キロ（98.6%減）、利用率：79.2%（前年同月利用率：93.3%）
- ・韓国＝旅客数：0人（－）、RPK：0千人キロ（－）、ASK：0千座席キロ（－）、利用率：－（前年同月利用率：86.4%）
- ・中国＝旅客数：2823人（98.1%減）、RPK：503万3千人キロ（98.2%減）、ASK：719万7千座席キロ（97.6%減）、利用率：69.9%（前年同月利用率：92.9%）

#### 【デスティネーション】

##### ★カナダ観光局、チームカナダでウェビナー開催 10～11月4回、コロナ後の旅行素材やテーマで

カナダ観光局は、「チームカナダ」として共同展開する各州／準州観光局（ブリティッシュ・コロンビア州観光局、アルバータ州観光公社、オンタリオ州観光局、ケベック州観光局、プリンス・エドワード島州政府観光局、ノースウエスト準州観光局、ユーコン準州観光局）及びエア・カナダと共同でウェビナーを開催する。アフターコロナの新たな価値観に合った旅行素材やテーマで10月から11月にかけて計4回実施する予定だ。ウェビナーはzoomで行い、参加にはzoomのアカウント登録が必要（無料）。各回の内容と、参加申し込み先リンクは以下の通り。

▼第1回：10月16日（金）「サステナビリティ」

<https://bit.ly/3i5M8QZ>

▼第2回：11月2日（月）「自然体験（アウトドア、野生動物植物鑑賞など）」

<https://bit.ly/2Gd1CFq>

▼第3回：11月11日（水）「文化&歴史体験」

<https://bit.ly/36csFvn>

▼第4回：11月25日（水）「食&ウェルネス」

<https://bit.ly/3i9Tp1Z>

【時間（各回共通）】

10時～11時半：各州／準州観光局、エア・カナダよりプレゼンテーション

11時半～12時：Q&A（参加は任意）

※zoomアカウント登録ページ（無料）

<https://us02web.zoom.us/signup>

#### 【組織・人事】

##### ★観光庁、任期付観光産業課長補佐職2名募集 国内観光需要喚起策の企画立案・執行業務

観光庁は、国内観光需要の喚起策に取り組む任期付職員を募集する。職種は観光産業課長補佐で、募集人員は2名。任期は今年12月1日から2022年11月30日まで予定。職務の状況により任期の更新もあり得る。業務内容は、国内観光需要喚起施策の企画立案及びその執行、関係行政機関、関係事業者等との連絡調整、新型コロナウイルス感染症と観光動態との関係性の整理など。

応募資格は、大卒または同等以上の学歴、民間企業等で勤務7年以上かつ観光関係の企画立案・商品開発・マーケティングのいずれかの業務に2年以上従事した経験と日本国籍をそれぞれ有し、外国国籍を有しないこと。

任期付の常勤の国家公務員として採用し、給与はこれまでの経歴等を考慮の上、国家公務員の給与規定等に基づき決定する。

選考方法は、一次選考が書類選考、二次選考が面接。書類選考の結果、二次選考を行うこととなった方のみ、二次選考の日時・場所等を連絡する。

応募方法は応募書類を期限までに提出先あてに郵送。提出書類は履歴書（様式自由）、職務経歴書（様式自由）、志望理由をまとめたもの（A4横書き）。応募期限は10月26日（必着）、提出先・お問い合わせ先は、〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 国土交通省観光庁総務課調整室 任期付職員採用担当（電話 03-5253-8703 担当：上野、北林）

※観光庁任期付職員募集要項PDF

<http://jwing.net/t-daily/data2020/2010/1002jta-boshu.pdf>

